

- 地方独立行政法人青森県産業技術センター(H23.7.12 締結)
- 独立行政法人宇宙航空研究開発機構(H24.2.6 締結)

④ 外部資金による研究の推進

- ・ 科研費をはじめとする競争的資金や各種公募型研究に積極的に応募した結果、外部資金課題数は前年度比111%と大幅に増加した。一方、獲得額は同 85%であったが、大型補助事業の予算が年次計画より対前年度大幅減となったことが要因であり、これを除くとむしろ大幅に増加している。
- ・ 研究開発、産業連携等幅広い分野において、政府、民間企業等から、ODA を含む競争的研究資金、委託費、補助金、その他民間助成金等の多様な資金を獲得している。
- ・ 外部資金の不正使用を防ぐ取り組みとして、文部科学省制定ガイドラインに対応した機構内の体制、規程類、不正防止計画に基づき、各種外部資金制度の理解浸透のための所内説明会等を実施している。

⑤ 国際的なプロジェクト等への対応

- ・ 国際関係業務を円滑かつ戦略的に推進するため、国際関係業務連絡委員会を開催した。平成 23 年度は同委員会を 6 回開催し、関連国際動向の情報共有を行い、国際関係業務に係る連絡調整及び今後の国際展開の仕方について検討を行った。
- ・ アラスカ大学国際北極圏研究センター(IARC)との研究協力に関する共同研究協定に基づき、実施取り決めの年度更新を行い、共同研究テーマを推進した。また、同協定に基づく定期協議を 1 回開催し、同協定下の研究活動の進捗等を確認した。
- ・ ハワイ大学国際太平洋研究センター(IPRC)との研究協力に関する共同研究協定に基づき、実施取り決めの年度更新を行い、JAMSTEC-IPRC Initiative(JII)の 7 つの研究テーマにおいて共同研究を実施した。また、同協定に基づく運営委員会を 1 回開催し、研究協力活動全般の運営・進捗等を確認した。

2. 研究開発成果の普及及び成果活用の促進

(1) 研究開発成果の情報発信

- ・ 研究開発の成果として、以下の発表を行った(各研究領域・センター合計数。論文、誌上発表は投稿中を含む。)

査読付論文	英文:910、和文:78 (平成22年度 英文:878、和文:85)
その他誌上発表	英文:101、和文:183 (平成 22 年度 英文:72、和文:202)
学会発表	国際:1,256、国内:1,225 (平成 22 年度 国際:911、国内:861)

(論文査読付割合:約 78%)

- ・ 機構独自の査読付き論文誌「JAMSTEC-R」については、第 13 巻及び第 14 巻を発行し、査読付き論文誌に刷新した第 8 巻以降については、従来のインターネット公開に加え、平成 23 年度より JST 提供のシステム J-STAGE にて電子ジャーナルの公開を開始した。
- ・ 機構内外に向けたシンポジウム、研究成果発表会等を計 234 件開催した。
- ・ 平成 23 年度研究報告会「JAMSTEC2012」を開催し、444 名の来場があった。
- ・ 東日本大震災に関連した緊急調査報告会を、秋葉原および仙台(東北大学と共催)で 2 度開催し、機構の地震後の取り組みや今後の対策等について、広く発信した。

件)し、海外研究機関との円滑な研究協力実施に貢献した。共同研究実施取決め(IA)は、平成25年度末現在、67機関と締結しており、平成25年度より共同研究締結業務が国際課へ移管されて以降、3件のIAを締結し、円滑な研究協力実施に貢献した。現在、平成25年度末に有効期限が満了する数十件のIAについて、次年度以降の更なる研究協力実施へ向け更新作業を行っている。機関間のMOUに基づく定期会合(毎年又は隔年)を実施し、情報収集を行った他、機関間のMOUに基づく人材交流の一環として、アメリカ海洋大気庁海洋大気研究所(NOAA/OAR)、フランス国立海洋開発研究所(IFREMER)両機関との間で定期的な在外研究員等受入を開始し、両機関及びオーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)海洋大気研究所(CMAR)にそれぞれ国際課職員をそれぞれ約1年間派遣すると共に、IFREMERより客員研究員の派遣を受入れ、双方向の人材交流を通じて機関間の協力活性化に貢献している。

我が国の政府間海洋学委員会(IOC)に関する取り組みを支援する体制を整備する一環として、IOC協力推進委員会を安定的に運営することで、IOCに関する国内の専門的知見の集約を図ること等により、我が国のIOC国内支援体制に貢献した。また、国際課職員1名を平成25年1月より2年間、IOC本部(仏国パリ)へ派遣し、海洋研究の国際的な展開にも貢献している。さらに、IOC総会及び執行理事会に継続的に出席し、IOCをめぐる最新動向について情報収集を行った。国際的な動向の把握として、国際法の専門家及び海洋研究関係者から構成される勉強会を東京大学海洋アライアンスと共催し、上記海洋アライアンスによる海洋科学調査をめぐる法的諸問題に関する研究報告書の作成に貢献した他、国連海事海洋法課が主催する国家管轄権外の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関するアドホック非公式作業部会に出席し、国家管轄権外の海域における生物多様性の保全と持続可能な利用の実現に向けた方策に係る議論の最新の動向について情報収集を行った。

2. 研究開発成果の普及および成果活用の促進

(1) 研究開発成果の情報発信

中期目標期間中の各年度において、中期目標に定める目標値である年間960件以上の学術論文を発表した。また、論文の査読率は、各事業年度において全体の7~8割を占め、中期目標に定める目標値(7割)を達成し、一定の品質を確保した。

機構独自の査読付き論文誌「JAMSTEC-R」は、中期目標期間内に、安定して年2回発行の目標を達成することができた。また、時事に即した特集号も発行した。平成23年度より、J-STAGEでの電子ジャーナル公開を開始し、HTML公開による論文の可視化の向上や、DOI付与を実現した。

機構が主催/共催する国内外・機構内外のシンポジウム、セミナー、研究報告会を随時実施し、中期目標に定める目標値を達成することで、機構の研究成果を機構内外へ積極的に発信し、社会還元に努めた。

インターネット中継を活用した広報活動や成果報告会を実施するなど、最新のチャンネルを駆使し、幅広い対象者に対して情報発信を行った。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
論文発表数(報)	英文:924 和文:224	英文:950 和文:287	英文:1011 和文:261	英文:761 和文:249	英文:810 和文:245 その他:1
査読論文の割合(%)	66	78	78	81	83
国際シンポジウム・研究成果発表会等の開催数(件)	159	169	234	305	322